

第 19 期 報 告 書

自 平成 30 年 5 月 1 日
至 平成 31 年 4 月 30 日

事 業 報 告

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

株式会社イー・コミュニケーションズ

事業報告

(自平成 30 年 5 月 1 日 至平成 31 年 4 月 30 日)

I. 株式会社の現況に関する事項

1. 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や個人消費の増加などにより、緩やかな景気上昇基調が続きました。一方、中国や欧州など一部地域で景気の鈍化や減速が見られるなど世界経済の減速懸念もあり、先行きは依然として不透明感の残る状況にあります。

当業界におきましては、労働需給の逼迫や働き方改革などを背景に、効率的な人材教育のための ICT の活用の企業のニーズが一段と高まっております。文教・検定マーケットにおいても大学入試制度改革が具体化したことにより、CBT による試験や教育 ICT の普及が進みました。

このような環境にあつて、当社は、今後成長が見込まれる CBT 業界において、これまで培ってきた製品・サービス・ノウハウを一層進化させ、対象マーケットおよび顧客層の拡大を目指すとともに、より高付加価値な CBT およびテストエデュケーションサービスを提供するためのサービス拡大や品質向上に取り組んでまいりました。

製品サービス開発におきましては、CBT サービス『MASTER CBT』を HTML5/CSS3/JavaScript の技術をベースにフルリニューアルした『MASTER CBT Plus(+)]』をリリースいたしました。これにより、大規模試験の対応、使用可能デバイスの拡大、動画・音声を含んだ柔軟な出題・回答設定や受験操作、多言語対応、周辺サービスや他システムとの連携などが可能になりました。また『Saku-Saku Testing』につきましても、フルリニューアルに着手したほか、マイクロラーニングに対応する動画・ドリルコンテンツの拡充を行いました。

また、CBT の一層の普及や検定団体へのサービス提供、テストを通じた目標達成の支援を目的として、ビジネスに生かせる・役立つ資格・検定の総合情報サイト『資格・検定ラボ』をオープンいたしました。

これらの結果、将来を展望した新製品サービスの開発に経営資源を集中したため、既存顧客の継続契約率は堅調であったものの、新規案件への対応力が低下し、売上高は 443,858 千円（前事業年度比 13.0%減）、営業利益は 4,883 千円（前事業年度比 65.5%減）、経常利益は 4,309 千円（前事業年度比 68.1%減）、当期純利益は 1,132 千円（前事業年度比 91.4%減）と減収減益となりました。

当事業年度におきましては、将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を優先し、無配とさせていただくことといたします。株主の皆様にはご理解賜りますようお願い

い申し上げます。

なお、当社の事業は CBT システムの提供ならびにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、事業別の売上高の状況は次のとおりであります。

区分	前事業年度		当事業年度		前事業年度比
	金額	構成比	金額	構成比	
	千円	%	千円	%	%
CBT 事業	375,032	73.5	373,620	84.2	99.6
システムソリューション事業	86,830	17.0	56,116	12.6	64.6
教育事業	48,723	9.5	14,121	3.2	29.0
合計	510,587	100.0	443,858	100.0	86.9

2. 当社の対処すべき課題

今後、当社が提供する製品およびサービスについては、試験の形態や教育手法の変化にともない、市場はさらに拡大するものと見込まれます。一方で、新しい技術などへの対応や競争の激化など市場環境の変化への対応が必要となっております。

これらに対応するために当社といたしましては、CBT 事業の主力プラットフォームである『MASTER CBT Plus(+)]の機能強化を継続するとともに、『SAKU-SAKU Testing』のフルリニューアル版のリリースを早期に目指します。また、AI や画像解析技術を活用した試験監視システムや、出題・採点の管理の利便性向上や自動化のための新しいサービス開発の研究を進めてまいります。

製品およびサービスにさらに磨きをかけ、提供する付加価値と顧客満足度を向上させるとともに、運用ノウハウの蓄積や運用効率の改善を継続することにより、企業体質の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

つきましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

3. 資金調達の状況

当事業年度中の資金調達はございません。

4. 設備投資の状況

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は 54,706 千円で、その主なものは、CBT 事業に係るサーバおよびソフトウェアのシステム投資であります。

5. 財産および損益の状況の推移

期別 (年度) 区分	第 16 期 (平成 28 年 4 月期)	第 17 期 (平成 29 年 4 月期)	第 18 期 (平成 30 年 4 月期)	第 19 期 (平成 31 年 4 月期)
売 上 高 (千円)	525,482	567,232	510,587	443,858
経 常 利 益(損失△) (千円)	△10,851	10,352	13,522	4,309
当期純利益(損失△) (千円)	△10,962	10,062	13,232	1,132
1株当たり当期純利益(損失△) (円)	△3,815.70	3,502.50	4,605.93	394.22
総 資 産 (千円)	407,648	441,623	388,060	373,074
純 資 産 (千円)	171,000	181,063	194,296	195,428
1株当たり純資産 (円)	59,519.85	63,022.36	67,628.30	68,022.52
資 本 金 (千円)	67,000	67,000	67,000	67,000

6. 主な事業内容

- ・ 情報処理システムの企画、製作および販売
- ・ 情報処理システムの管理、運営、コンサルティングならびにシステム設計
- ・ 教育教材の制作および関連するソフトウェアの開発、製造、販売、賃貸、保守
- ・ 情報の収集、保管、提供サービスならびにこれに伴う調査、研究、開発の受託および販売業務
- ・ インターネットによる通信販売業務ならびに販売代金の決済業務および計算事務の受託業務
- ・ 通信回線網の保守管理および貸与

7. 営業所

本 店 東京都港区六本木二丁目 4 番 5 号

8. 従業員の状況

使用人数	前事業年度末比増減
26 名	1 名増

9. 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	45,836 千円
株式会社りそな銀行	15,275 千円
株式会社きらぼし銀行	10,000 千円

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 52,000 株
2. 発行済株式の総数 3,110 株（自己株式 237 株を含む）
（資本金 67,000 千円）
3. 株主数 14 名

4. 大株主

株 主 名	持 株 数	持株比率
佐藤 信也	1,029 株	35.8%
株式会社エス・エスコポレーション	311 株	10.8%
神谷 剛	300 株	10.4%
日本出版販売株式会社	250 株	8.7%
キャプラン株式会社	250 株	8.7%
齋藤 康寛	240 株	8.3%
見角 吉則	140 株	4.8%
川野 政志	100 株	3.4%
株式会社K J ホールディングス	83 株	2.8%
圓谷 勇雄	50 株	1.7%
合 計	2,753 株	95.8%

(注) 持株比率は自己株式（237 株）を控除して計算しております。

Ⅲ.会社の新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名 称	第 1 回新株予約権
新株予約権の数	33 個
保有人数 当社取締役（社外役員を除く） 当社社外取締役 当社監査役	2 名 2 名 1 名
新株予約権の目的である株式の種類および数	当社普通株式 33 株
新株予約権の発行価額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1 株あたり 120,000 円
新株予約権の行使期間	平成 29 年 5 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

(注) 上記のうち、監査役が保有している新株予約権は使用人として在籍中に付与されたものです。

2. 当事業年度中に当社使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権の内容の概要

該当事項はありません。

IV. 会社役員に関する事項

1. 取締役および監査役の状況 (平成 31 年 4 月 30 日現在)

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
佐藤 信也	代表取締役	アララ株式会社 代表取締役社長 株式会社パソナグループ副社長執行役員 株式会社パソナテック代表取締役会長
神谷 剛	取締役	
岩井 陽介	取締役	
森本 宏一	取締役	
齋藤 康寛	監査役	

- (注) 1. 取締役圓谷勇雄氏は平成 30 年 5 月 22 日辞任いたしました。
2. 取締役井関英明氏は平成 31 年 4 月 30 日辞任いたしました。
3. 取締役岩井陽介氏および取締役森本宏一氏は、社外取締役であります。

2. 取締役および監査役の報酬等の額

取締役 6名 29,825 千円 (うち社外 2名 1,200 千円)
監査役 1名 8,928 千円

(注) 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額 17,764 千円は含まれておりません。

3. 社外役員に関する事項

(1) 取締役 岩井 陽介

ア. 重要な兼職先と当社との関係

アララ株式会社と当社は特別な関係はありません。

イ. 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は 100%であります。

当社の業務執行上の意思決定について妥当性の確保の見地から発言を行っております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額になります。

(2) 取締役 森本 宏一

ア. 重要な兼職先と当社との関係

株式会社パソナグループおよび株式会社パソナテックと当社は特別な関係はありません。

イ. 取締役会への出席状況および発言状況

出席率は 100%であります。

当社の業務執行上の意思決定について妥当性の確保の見地から発言を行っております。

ウ. 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低限度額になります。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しております。

貸借対照表

(平成 31 年 4 月 30 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	274,010	流動負債	128,176
現金及び預金	111,246	買掛金	16,409
電子記録債権	1,053	短期借入金	10,000
売掛金	130,697	1年内返済長期借入金	33,319
仕掛品	2,879	未払金	10,834
前払費用	5,460	未払費用	20,161
預け金	23,691	未払法人税等	289
その他	14	未払消費税等	870
貸倒引当金	△1,032	預り金	16,009
固定資産	99,063	前受収益	19,190
有形固定資産	11,386	その他	1,093
建物	3,674	固定負債	49,469
工具器具備品	7,712	長期借入金	27,792
無形固定資産	68,125	長期未払金	13,003
電話加入権	258	退職給付引当金	8,674
ソフトウェア	53,715	負債合計	177,645
ソフトウェア仮勘定	14,151	純資産の部	
投資その他の資産	19,551	株主資本	195,428
投資有価証券	2,135	資本金	67,000
差入保証金	15,564	資本剰余金	62,048
長期前払費用	1,852	資本準備金	56,400
長期前払金	6,632	その他資本剰余金	5,648
貸倒引当金	△6,632	利益剰余金	78,690
		その他利益剰余金	78,690
		繰越利益剰余金	78,690
		自己株式	△12,310
		純資産合計	195,428
資産合計	373,074	負債・純資産合計	373,074

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自平成 30 年 5 月 1 日 至平成 31 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		443,858
売上原価		203,001
売上総利益		240,857
販売費及び一般管理費		235,974
営業利益		4,883
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	
貸倒引当金戻入	353	
その他	10	365
営業外費用		
支払利息割引料	771	
その他	166	938
経常利益		4,309
特別損失		
投資有価証券評価損	2,887	2,887
税引前当期純利益		1,422
法人税等	290	
当期純利益		1,132

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成 30 年 5 月 1 日 至平成 31 年 4 月 30 日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	67,000	56,400	5,648	62,048	77,557	77,557
当事業年度中の変動額						
当期純利益				－	1,132	1,132
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）				－	－	－
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	1,132	1,132
当期末残高	67,000	56,400	5,648	62,048	78,690	78,690

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△12,310	194,296	194,296
当事業年度中の変動額			
当期純利益		1,132	1,132
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）		－	－
当事業年度中の変動額合計	－	1,132	1,132
当期末残高	△12,310	195,428	195,428

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1)有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2)棚卸資産

仕掛品……個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。

無形固定資産……ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成ための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 41,915 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	3,110 株	—	—	3,110 株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	237 株	—	—	237 株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(ストック・オプションに関する注記)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	当社第1回新株予約権
決議年月日	平成27年4月24日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 6名 当社監査役 1名 当社従業員 29名 社外協力者 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 108株
付与日	平成27年4月30日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員または社外協力者のいずれかの地位を有していることを要する。その他の権利行使の条件については、株主総会および当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成29年5月1日から令和7年3月31日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

①ストック・オプションの数

	当社第1回新株予約権
決議年月日	平成27年4月24日
権利確定前(株)	
前事業年度末	87
付与	—
失効	8
権利確定	—
未確定残	79
権利確定後(株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(注)株式数に換算して記載しております。

②単位情報

	当社第1回新株予約権
決議年月日	平成27年4月24日
権利行使価格(円)	120,000
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションの公正な評価単価は、当社は未公開企業であるため、ストック・オプションの単位当たりの本源的価値を見積もる方法により算定しております。

また、単位当たりの本源的価値を算定する基礎となる当社株式の評価方法は、純資産方式およびディスカウント・キャッシュ・フロー方式により算出した価格を参考として、決定しております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 当事業年度末における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額は、0円であります。

6. 当事業年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金、未収入金、保証金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を行いリスク軽減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

デリバティブ取引は行っていません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年4月30日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	111,246	111,246	—
(2)電子記録債権	1,053	1,053	—
(3)売掛金	130,697	130,697	—
(4)買掛金	16,409	16,409	—
(5)短期借入金	10,000	10,000	—
(6)1年内返済長期借入金	33,319	33,319	—
(7)未払費用	20,161	20,161	—
(8)長期借入金	27,792	27,792	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)電子記録債権および(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4)買掛金および(7)未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)短期借入金、(6)1年内返済長期借入金および(8)長期借入金

短期借入金および長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	2,135

(※1)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めておりません。

(※2)当事業年度において、2,887千円の減損処理を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	68,022円52銭
1株当たり当期純利益	394円22銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

監査報告書

監査役は、平成30年5月1日から平成31年4月30日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法及びその内容

監査役は、取締役等および独立監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。監査役は、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社事業所において業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行った独立監査人から会計監査の内容について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

令和元年6月28日

株式会社イー・コミュニケーションズ
監査役 齋藤 康寛

以上